

## 平成 30 年度高知県・高知市連携会議

日時：平成 30 年 8 月 28 日（火）13：00～14：30

場所：高知県庁 本庁舎 2 階 第二応接室

---

---

（司会）

では、ただいまから平成 30 年度高知県・高知市連携会議を始めさせていただきます。

（尾崎知事）

本日、平成 30 年度の高知県・高知市連携会議を開催させていただくこととなります。岡崎市長様をはじめ皆様には、わざわざ高知県庁においていただきまして、どうもありがとうございます。また、本日までの間、吉岡副市長、中澤副市長様には岩城副知事と共に様々な協議を積み重ねていただけてまいりました。また、各部局においても、連携に向けたそれぞれの取り組みをさせていただいてまいりました。各部局が進める上で本日の会議をということでもあります。非常に中身の濃い議論ができるように期待をさせていただいておるところです。是非、県市連携でもって様々な取り組みを進めさせていただきたいと考えます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

（岡崎市長）

大変お忙しい中、高知県・高知市連携会議を準備いただきましてありがとうございます。調整をしていただきました県関係者の皆様方に感謝を申し上げます。この間、県市連携の象徴的な施設であります、オーテピアが7月24日に足掛け8年でございましたけれども、オープンをいたしました。非常に期待が大きい施設になっておりまして、我々も大変うれしく思っております。本日、意見交換をさせていただいて、県市連携の下、様々な取り組みを今後とも進めていきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひします。

（司会）

それでは、協議項目に移りたいと思ひます。まず始めに地方創生について、れんけいこうち広域都市圏の取り組みについてお願ひします。

（尾崎知事）

それでは、まず地方創生の課題としまして、れんけいこうち広域都市圏の取り組みの推進の中から二段階移住の推進の取り組みについてお話をさせていただきたいと思ひます。今、年間移住者数の目標を 1,000 組の達成、そしてその定常化を目指して取り組みを進めているところでありますが、これはどういうことかということ、1,000 組ぐらひの移住者を達

成できれば、大体、移住人数そのものは 1,600 人ぐらいになってくるのではないかと。そうならば、現在の社会増減が大体 1,600 人マイナスくらいでありますから、おおむね均衡レベルまで持っていくことができることとなるのでは。そういうこともありまして、1,000 組という目標をこの場で定めて取り組みを進めてきたところでもあります。でありますので、この 1,000 組という目標自体は、決してざっくりと緩やかに定めた目標ということではなくて、本県として何としても達成しなければならないこととして、この 1,000 組を定め、産業振興計画の中で様々な仕事の掘り起こしから、さらには仕事のニーズを県外の皆様に魅力的に発信をしていくことも含めて様々な形で取り組んでまいったというところがございます。こういう中において、仕事の掘り起こしから発信に向けて「移住促進・人材確保センター」に岡崎市長さんにも理事としてご就任をいただいて、オール高知の体制で様々な取り組みを進めています。「志」を満たす魅力的でやりがいのある仕事を地域地域で掘り起こし、そういう取り組みをしていくことは急務でありますし、さらには潜在的な人材ニーズ、いわゆる後継者がいないということで諦めておられる方においても是非、潜在する人材ニーズを顕在化させて、対外的に募集することで発信をしていけるようにしようという取り組みなどもさせていただいてきているところです。また、暮らしの充実という観点からも移住者向けの住宅確保に向けて、今年から取り組みを始めた専門家グループによる空き家の掘り起こしも行わせていただいております。そういう中において、今、816 組ぐらいまで移住者の方々が増えてきており、また、今年度も昨年度を上回るペースで移住者の方々に来ていただいているところでもありますけれども、これを 1,000 組にまで拡大していくための切り札となるものが、この二段階移住の取り組みということではないかと考えさせていただいております。この二段階移住の取り組みについて、是非、様々な形で連携して取り組みを進めさせていただくことを通じて、1,000 組を達成していくにあたって、ある意味十分以上の施策と結果の両方が求められている非常に重要な施策だと考えさせていただいております。是非、今後とも県市で連携をさせていただいて、二段階移住の取り組みについて更に前に進めさせていただければと思う次第です。よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

県のほうでも移住関係のプロモーションを非常に大規模にやられておりまして、1,000 組にかなり近づいておりますので、そういう意味でも我々も感謝を申し上げ、また敬意を表したいと思っております。高知市のほうが今、200 組弱ということになっておりまして、更に二段階移住という形で、本格的に取り組ましますのは全国初ということになりますので、我々もこの秋から本格的にプロモーションを打つ予定にしております。お手元に高知市の配布資料でカラー刷りの資料がございますので、今後のスケジュールを含めまして、ご参考に見ていただければと思います。現在のところ平成 30 年度の 4 月から補助制度を構えまして、二段階移住の 1 段目の引っ越しに係る礼金、仲介手数料等を含めた補助制度の上限が 20 万

円。それから、県内市町村の移住相談窓口を3カ所以上回っていただいたときにレンタカー代金を上限で2万円出すということになっておりますが、やはりプロモーションが大事でございます。右側を見ていただきますと、この秋から様々な形でプロモーションを行うことにしております。移住関連の雑誌として「TURNS」を購読されている方が非常に多いということで、先日、取材が一通り終わりました、今、編集作業に入っております。この10月ぐらいから発売、そしてインターネット上から様々な形でいろいろなものを発信するというので、準備をしております。大阪メトロ車内での放送やバナー広告等を導入することにしております。スーパーよさこいのときも移住のご相談がありまして、よさこい関係を含めて移住の相談がある程度ありましたが、現在のところまだパスポートが10件ということでございますので、この秋から本格的にプロモーションをしまして、パスポートの発行を飛躍的に高めていきたいと考えているところでございます。移住につきましては、県のほうも年代の分析をしておりますけれども、私たちが当初想定していた以上に若い方が非常に入ってきておりますし、また農業、それから漁業、林業と、様々な希望がございますので、先ほど知事がおっしゃられました移住と職のマッチングが非常に重要になるという認識を持っているところでございます。これから二段階移住のプロモーションを本格的に進めてまいりますので、空き家が少ない各市町村とも連携していく必要があります。県に対しましても、例えば地域の空き家や、そしてその家屋には大概どなたかの荷物が残っていますので、その荷物の対応を含めまして、いろいろな意見を出させていただきたいと思っております。また、現在、移住に関する県の補助制度の対象となる県内在住期間は1年以内という枠組みになっておりまして、もう少し緩和していただければ、我々も使いやすい制度になるのではないかと思いますので、ご検討いただけたらと思っております。また、県におかれましても、様々なイベントやセミナーを積極的に開催されておられますので、私たちがそこに参加させていただきながら、「高知家で暮らし隊」会員の特典の充実などをお願いしたいと思っております。本格的なプロモーションがこの秋から始まりますので、またどうかよろしくお願ひしたいと思っております。

(尾崎知事)

県としましても、今後、移住促進・人材確保センターの県内外の相談窓口や全国規模の移住相談会、移住ポータルサイトなどによりまして、全国に向けて二段階移住も積極的にPRしていきたいと思っております。決して高知市さんだけの事業ということではなくて、これは県に関わる事業と思っております。また816組ぐらいから更に1,000組にしていくことは大変なわけですから、だからこそこういう仕組みを作り進めていくことが大事になるかと思っておりますので、我々も我が事としてしっかり対応いたします。そういう中において、先ほどお話もございましたように、空き家の確保でありますとか、「高知家で暮らし隊」会員特典などについて、二段階移住の仕様にこれからしていくことが非常に大事だと思いますので、是非そういう形で、例えば1年だけでなくもう少し長くするとか、そういう形

の取り組みなどを前向きに検討させていただければと思います。また、是非この取り組みを量的にも成果を出していけますように協議や話し合い、意見交換をさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

多分、高知へ入ってくるときに、アパートやマンションにしても大体 2 年ごとに更新する形が多いので、ご検討いただけたらと思います。

(尾崎知事)

分かりました。

(司会)

では続きまして、インバウンド観光の推進についてお願いします。

(岡崎市長)

引き続きまして、観光関連でございますけれども、大型客船が非常に順調に入ってきておりまして、平成 29 年度は 40 隻入って来られております。また、これからターミナルが完成に向かっていくと思いますので、利便性が非常に高まっていくということで、今年度も更に前年度を上回る実績になるのではないかと期待をしております。この客船の来航によりまして、お客様方が年間 10 万人程度来られておりまして、海外客船と邦船がありますので、日本人の方も来られておりますけれども、高知の魅力発信に大きな効果があると考えております。高知市でも、県市連携しながら無料のシャトルバスで送迎をしておりますし、また民間のほうも積極的に様々な受入れの態勢、そして通訳関係も含めて活動していただいておりますので、いろんなメディアで取り上げていただいておりますけれども、官と民との相乗効果が出ているということで、県外からも評価されつつあると思います。

一方、本県にはこれ以外にも台湾、香港、中国、韓国、その他のアジア各国を含めまして、年間約 8 万人の方々が宿泊をされてきておりまして、大概、高知城を見られて、ひろめ市場へ下りてくるというのが一つの非常に人気のあるコースとなっております。私どもも、この 4 月から県内 34 市町村で「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、観光分野の事業にも取り組んでおります。この中でも様々な観光資源がありますので、その観光資源を他の市町村とも連携して打ち出していくことにしております。最近、ひろめ市場を中心に外国の方も含め観光客が増えておりますので、外国人観光客の対応も含めた形で、もう 1 枚資料をお配りしておりますけれども、ひろめ市場前の東西のアーケード街ですが、アーケードから後ろまで抜ける空き店舗が一つありますので、これから観光庁の補助金を頂いて観光案内所を開設する準備をしております。現在、補助申請をしておりますので、内示待ちの状況ですが、内示が出ましたら直ちに整備に入りたいと思っております、今年度中

に整備をしたいと考えております。英語の通訳も含めまして、様々な外国語のパンフレット等もここでそろえながら対応していきたいと思っております。高知駅前にもゲートとしての観光案内所がありますけども、ひろめ市場の前でも拠点を作りたいと思っております、そういう対応をしてみたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

(尾崎知事)

この新しい観光案内所の機能について大変期待するところと思っております。今、外国人観光客の誘致拡大につながりますよう、引き続き台湾、香港などの重点市場において様々な情報発信や商談会、個別セールスなども行っておりますし、また航空機などを含め様々な誘致活動なども行っている状況にあります。そういう中において、今後、高知においてになってから県全域を様々な形で楽しんでいただける、そういう魅力的な周遊ルートなどをしっかり作っていくということも大事だろうと思っております。今回、新たな観光案内所が常設されることに対して期待感はその大きいものがあります。是非、観光客を高知市から県内市町村各地への周遊に誘う、そういう機能を大いに発揮していただきたいと思っておりますし、そのための運営体制、案内機能、提供サービスの充実などが含まれているというお話でございますから、本件に大変ご期待を申し上げている次第です。是非、県全域のインバウンド観光の推進に向け、県市が連携して取り組みをさせていただければと思っております。またよろしくお願ひいたします。

ちなみに、自然・体験型観光について後でお話ししますが、これも明らかにインバウンド仕様ということも言えるだろうと思っております。そういう意味においても取り組みがさらに活性化される入口だと思っております、非常に有意義だと思っております。

(岡崎市長)

どうしても言葉の問題が出ますけれども、今どんどん自動翻訳機や自動通訳機の性能が高くて安いものが出ていますので、言葉の問題というのはいずれクリアできると思っております。外国人観光客への対応がもっとしやすくなると思っておりますので、積極的に進めていきたいと考えております。

(尾崎知事)

よろしくお願ひします。

(司会)

では、続きましてよさこいについてお願ひします。

(尾崎知事)

よさこい祭りについては、全国へと大きく飛躍しており、この点について高知市の皆さ

ん、特にスーパーよさこいを仕掛けた岡崎市長や当時の観光課長さん、さらには高知市観光協会の皆様方の本当に大変なるご功績に心から敬意を表したいと思う次第であります。是非、来るべき新しい時代において、今後は世界に飛躍できるようなよさこいができるようになれば本当に素晴らしいことだと思わせていただいております。ということで、縣市連携の下、平成 29 年 3 月に「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」を立ち上げさせていただいたわけですが、今、会員が 35 都道府県 81 団体まで拡大をしたということでもあります。また、顧問となる地方公共団体も北海道や三重県などを含め、全部で 7 団体が参画したということでもあります。官民一体での全国的な組織体制がだんだん見えてきたと思っております。こうした全国的な盛り上がり背景として、引き続き東京オリンピック・パラリンピックでのよさこい演舞の実現を目指し、そして世界的な知名度の向上を目指して取り組みを進めさせていただきたいと思っております。

国際的なよさこいの振興に関係して、昨年初めてヨーロッパの連合チームが参加していただきました。そして、今年も桜舞ポーランド国際チームが参加をいただきましたし、さらに「よさこいアンバサダー」の制度についても確実に広がってきていると思います。今後、海外から参加を希望されるチームが増えることが予想されるわけでありまして、そういう意味においても海外チームの祭りへの参加について、より多くの皆さんに参加いただけるような方策を今後検討していくことが重要だろうと考えているところです。あわせて、担い手や後継者の不足によりまして、よさこい祭りの競演場や演舞場の運営が困難となってきているところもあろうかと思えます。また、栈敷席の空席問題などについても県議会や市議会にも取り上げられてきた経緯もあります。こういった課題などについて、是非、引き続き支援策も含め、更に解決策を共に検討を進めていくことが大事であろうかと。このことは多くの皆さんが感じておられることではないかと思えます。こうした様々な課題に対しまして、来年のよさこい祭りの開催にも間に合いますよう、実施主体であります振興会の皆さん、さらには観光協会の皆さん、さらには競演場連合会の皆さんと共に縣市も一緒になって対応策を検討し、関係者間の協議を行わせていただくことができればと思っております。世界展開のための仕事をしっかり進めていくとともに、さらに高知市で行われますよさこい祭りの更なる充実を図っていく施策も講じていくというダブルトラックの形で進めさせていただければと思う次第です。

(岡崎市長)

「2020 よさこいで応援プロジェクト」でございますが、特に国内の様々な実行委員会の方々とは、いろんなご縁がありますので、高知市でも積極的にそういう方々と交渉させていただきながら、全国のネットワークづくりを進めてまいりました。また、原宿のスーパーよさこいを計画していただいております、2020 年にどういう形で原宿も動いていくかというところの情報交換もさせていただき、対応していかなければいけないと思っております。ある意味 2019 年、来年のよさこい、特に原宿をはじめとする取り組みが非常に重要に

なるのではないかということも改めて思っているところでございますので、その取り組みに向けましては2019年のPRに向けた本格的な動きを我々も協議し、その中身を詰めていきたいと思っております。

海外については、県の積極的な関与で非常にチームが増えてきておりますし、海外でのよさこいの開催ということも広がってきておりますので、その点について感謝を申し上げます。県は、台北中心に活動されておりますが、我々は南のほうへということで、台湾の高雄市とご縁ができてまして、今年第65回よさこい祭りでも高雄市で一番大きい百貨店である、漢神百貨店の32名の従業員と現地の市民の方々が高知へ来られまして、高知市役所チームへ入っていただいて追手筋を中心に踊っていただきました。皆様方は大変喜んで帰られております。今年秋には台湾の高雄市で「四国物産展」もございまして、また共にPRをしていきたいと思っているところでございます。海外チームの方々も追手筋の競演場でできるだけ踊りたいという希望も強いと聞いております。県外チームが全体の約3分の1を占めておりますが、県外チームが追手筋で踊る場合はどうしても抽選になりますので、こういうところの対応をやっぱり考えていかなければならないので、開催時間の協議も少ししていったらどうかと思っております。例えば、追手筋に入れるためには開催時間を少し長めにしないとチーム全体が入れないということもありますので、警察や競演場の方々、商工会議所の方々と協議も当然必要になってまいります。こういう形で取り組んでまいりますので、協議をさせていただけたらと思っております。

栈敷席ですけれども、現在、「チケットぴあ」等いろんな場所で販売しております。例えば、「チケットぴあ」で販売された栈敷席のうち、団体で押さえられている方々が2時間だけ見られて出ていかれると後が空席になっていきます。このことについては、我々も大変な課題であると感じており、やはり全体でテレビ中継されたときのイメージはあまり良くないと思っております。

(尾崎知事)

栈敷席がいっぱいと踊り子さんの励みにもなると思っております。

(岡崎市長)

そうですね。特に昼間も含めて栈敷席を埋めていく対応を今後とも、積極的に考えていかなければいけないと思っております。栈敷席の運営についても民間の活力が生かせないかということも含めて、また協議をさせていただきながら可能性を探っていきたくて思っておりますので、よろしく申し上げます。

(尾崎知事)

本当によさこいがいよいよ飛躍をしようということでもあります。そういう意味においても関係者の皆さんとしっかり協議しながら、こういう栈敷席対策についても連携した対応

をさせていただければと思います。

(岡崎市長)

先ほど言いましたとおり情報発信はやっぱり 2019 年に非常に重要になると思いますので、またご相談をさせていただきたいと思います。

(司会)

では、続きまして自然・体験型観光キャンペーンについてお願いします。

(尾崎知事)

ポスト維新博に向けまして、来年の 2 月から自然・体験型観光キャンペーンをスタートさせていきたいと考えております。これまでの間、NHK大河ドラマで放送された「龍馬伝」、さらには明治維新 150 周年ということを生かして、「歴史」の観光を前面に打ち出していきますとともに、その間の時期におきましても「食」を前面に打ち出していきながら観光の展開をしてまいりました。高知でもう一つの観光上の強みであります自然・体験を是非、前面に出した形でのキャンペーンをいよいよ来年の 2 月から展開していきたいと考えています。ただ、この自然・体験型の観光というのは非常にある意味難しさがあるかと思っています。他県との差別化をどうしていくのかということについて、他県もまたすばらしい自然を持っているわけでありまして、これをどのように我々が差別化できるか。更に言うと自然を実際に観光に生かして、そして経済効果をもたらしていくためにも、その自然・体験型の観光が経済効果を生むようにあえて仕掛けるということが非常に大事になってくるだろうと思われるわけでありまして、この点もまた少し難しさがあるかと思っています。

そういうことをございますものですから、この 6 月県議会におきまして、「観光拠点等整備事業費補助金」に新たに自然・体験型観光資源の磨き上げについての補助メニューの追加について提案をさせていただきまして、お認めをいただいたところです。こちらについては、お手元に高知県配付資料の資料 1 のほうでお配りをさせていただいておりますけども、大きく言いまして 3 つの補助メニューがございます。一つは真ん中の段にございますが、自然景観を生かした観光について新たな経済効果を生む仕組みづくりをあえて行おうとされることにつきまして、応援をさせていただくような形。例えば、今回、越知町においてスノーピークさんに来ていただきましたけれども、これは自然を生かして経済効果を生むような形にしていくための仕掛けの典型的なものだと思っています。また、もう一つが体験・滞在型観光施設、体験プログラムであります。こちらにつきまして、新たな経済効果を生むための仕組みづくりをどうしていくのか。こういうことを行っていくにあたっての新たな磨き上げなどを行っていくことについても応援させていただくメニューを設けたいと思っています。そして 3 点目、ここが一つ大きな肝だと思うのですが、そのような



磨き上げを行うにあたっては、是非、民間活力を積極的に導入していくことが非常に効果的ではないかと思えます。繰り返しになりますけれども、今、これからサイトで言えば高知県内で4カ所のキャンプ場ができていくこととなります。モンベルさん、さらにはスノーピークさんが3カ所ということになりますけれども、そういう形でこの民間活力を生かして、自然景観、さらには体験プログラムの経済効果を生む形に仕立てていく仕様かと思えますが、ああいう形で民間の皆さんとタイアップすることで、その顧客ネットワークと私たちの地域とがつながることができたり、さらには何と言ってもより効果的な磨き上げを行っていくことができたりしてくるということなんだろうと思っています。

今後、是非この補助金を多くの皆様にご活用いただきながら、県全域において自然・体験型観光キャンペーンの準備を進めていき、来年2月にスタートを計画的に切ることができればと思っています。この8月6日には有識者、観光事業者、市町村などで構成します準備委員会を立ち上げさせていただきました。そして9月中旬には第2回の準備委員会を開催し、キャンペーンの骨子についてご議論をいただきたいというスケジュールで進めさせていただこうと考えています。今後さらには、リニューアルを予定しておりますのが、県立牧野植物園。さらに浦戸湾クルーズなどについても充実させていこうというお話も関係者の皆様とさせていただいております。高知市に所在しておられます様々な自然・体験型観光資源の磨き上げとか、新たな観光商品の創出を図っていくことができれば、極めて有効だと考えさせていただいております。高知市におかれましても是非共に積極的な取り組みをさせていただければと思います。またよろしく申し上げます。

また、この自然・体験型観光キャンペーンの狙いとして、先ほど申し上げたように「歴史」と「食」と並ぶもう一つの強みを生かそうということもありますが、もう一つは中山間地域の振興に直結させていきたいという狙いもございます。このある意味、自然・体験型観光キャンペーンというのは田舎ほど有利というところがあるだろうと思われるわけがあります。そういう意味において中山間振興の観点からも極めて大事なことだと思っています。県外から観光客が最も多く訪れる高知市におかれまして、是非、れんけいこうち広域都市圏事業などを活用していただきながら、広域観光ルートの研究や観光プロモーションに引き続き取り組んでいただき、是非、高知市を起点に県内各地域への周遊促進につながる取り組みを進めていただければ幸いです。県としてもそのように取り組んでまいりますが、是非、この点においても協力して進めさせていただければと思います。特に自然・体験型観光キャンペーンでは有用でありますので、またどうぞよろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

旅行の形態もかつての団体旅行、バスを連ねてという旅行から、少人数規模の単位ということで、旅行の形態も随分変わってきていますし、やはり体験型にどんどんシフトしていくと、私たちもそういう感覚を持っております。「志国高知 幕末維新博」は昨年、今年

と非常にいいテーマで大規模にやっていただきまして、私どもも普段は観光スポットとしての自由民権記念館というのはあまりなかったのですが、今回、幕末維新博でそこも地域会場となりましたので、自由民権記念館にもたくさんの方に来ていただきまして、我々もこういう施設があるということを知っていただいて非常に良かったと思っております。また今、NHK大河ドラマの「西郷どん」が、非常に面白いところに入っています。まち歩き観光の中で「土佐の西郷どんコース」として、西郷が来たときに山内容堂公と会談したりしていますので、そういう場所を巡るコースを追加して、お客様に好評を頂いております。第二幕のメイン会場として、坂本龍馬記念館がオープンしましたので、桂浜にもお客様が非常に増えてきておりますし、来年2月から自然・体験型ということで、私ども新しい次のステップの中でメニューを増やしていきたいと考えております。

現在、日曜市のガイドツアーの中でカツオの薫焼きたたきの体験と日曜市散策を組み合わせるといこともやっておりまして、評判は非常にいいです。まだ全体としてのロットが少ないので、これからもどんどん売り込んでいきたいと思っております。これからは高知県近郊、特に土佐湾の内外を活用した釣りの体験とかも考えられます。また仁淀川のスポットは、先ほどスノーピークさんのお話もございましたが、河口は高知市の市域でして、仁淀川は更に売り出していく可能性が高いと思っております。いろんな意味で体験型を生かした全体の連携を強めていきたいと思っております。この4月から、れんけいこうち広域都市圏の枠組みができておりまして、観光関連で他の市町村と様々な可能性がありますので、高知県を訪れました観光客の動態調査としてビッグデータの解析をする予定にしております。コロプラさんというビッグデータの解析で大手の業者にデータ解析をこれから行っていただいて、最終は今年度末まで掛かりますが、秋口に中間報告を頂きたいということをお願いしております、中間報告を頂いたら、平成31年度に向けて、どういうふうにそのデータが生かせるかということも考えていくことができます。今年度末に最終報告ということになると思いますが、そういう形で我々もつなげて、れんけいこうち広域都市圏34市町村の中での観光の連携ということも強めていきたいと考えているところでございます。

(尾崎知事)

よろしく申し上げます。

(司会)

続きまして、スポーツの振興について申し上げます。

(尾崎知事)

それでは、続いてスポーツの振興についてお話をさせていただきます。スポーツ推進計画 Ver.1 をお手元にお配りさせていただいております。先ほど見ていただいた資料の次のページをご覧いただきたいと思っております。本年3月に「スポーツ参加の拡大」、「競技力の向上」、

そして「スポーツを通じた活力ある県づくり」を3つの柱といたします「第2期高知県スポーツ推進計画 Ver. 1」を策定させていただきました。策定にあたりまして、高知市の皆様にはスポーツ振興県民会議や専門部会に委員としてご就任いただくなどしておりまして、ご協力いただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

高知市は、目下、県内人口の5割近くを占めておられるということでありまして、スポーツ施設やスポーツイベントの数、生涯スポーツや競技スポーツなどのスポーツに親しむ人の割合も多いわけでありまして、県内スポーツの振興を進めるにあたりまして、市の協力は必要不可欠であり、スポーツに参加する人口の拡大やスポーツツーリズムによる交流人口の拡大などについて、引き続きご協力をお願いいたします。

また、3つの柱が横断的に関わる施策として、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2019年のラグビーワールドカップの事前合宿に向けて関係国と協議を行っているところです。本年4月にはチェコ共和国、さらにシンガポールと事前合宿に係る覚書を締結したところでありますし、また、ラグビーワールドカップについては、本年12月にキャンプ受け入れに関する招致委員会を設置することとして、現在、事務方で調整を進めています。万全の状態で選手を迎え入れることができる体制づくりについて、引き続き連携協力をお願いしたいと思います。オリンピック・パラリンピックについては、これまでも関係国が高知市所管のスポーツ施設を視察させていただきました際に、大変適切な対応をしていただいておりますと感謝を申し上げます。今後、事前合宿の競技種目等が決定しました際には、選手が最良のパフォーマンスを発揮できるようにするための受入体制の構築や、さらには高知市さんとしてのホストタウン登録などの動きも具体化してこようかと思っております。2020年以降においても、関係国と相互交流を行うための様々な取り組みを進めるにあたりまして、今後更なる県市の連携が必要となります。事前合宿の詳細が明らかになりました際に、改めて協議をさせていただきたいと思っております。またよろしくをお願いいたします。

(岡崎市長)

第2期の高知県スポーツ推進計画を拝見させていただきましたが、今の課題を的確に捉えた非常に具体性を持った計画であると思っております。特に2020年のオリンピック・パラリンピックや2019年のラグビーワールドカップに向けて、我々も積極的に協力できる部分は協力したいということで、ラグビーのワールドカップにつきましては、県市共に動いてホストタウンの登録を行っておりますし、高知市はトンガに対しまして、ごみ収集車を寄贈しておりますし、今後も希望があれば調整をしていきたいと思っております。また、県のご支援を頂きまして、東部総合運動場に全天候型的人工芝を使ったしらさぎドームが昨年オープンしまして、その点も非常に高い評価をいただいておりますことに感謝しております。特に、全天候型で人工芝に非常に良いものを使っていますので、障害者のスポーツ大会にも向いていると思っておりますし、我々も有効に活用させていただきたいと考えております。ま

た、オリンピック・パラリンピックにつきましては、先ほどのシンガポールの事前合宿の関係で、くろしおアリーナの視察に対応しておりまして、今後、具体的にいろいろと決まっていきます過程の中で対応できる部分や積極的に関与する部分もあると思いますので、よろしく申し上げます。かつてになりますが、大阪で世界陸上が開催されたときに、高知市の陸上競技場で欧米のチームを受け入れた経験もありますので、我々もいろんなことに対応していきたいと思っております。

(尾崎知事)

よろしく願いいたします。

(司会)

では次の項目の災害対策に移りたいと思います。

まず、長期浸水対策（救助・救出体制の構築）について申し上げます。

(岡崎市長)

南海トラフ地震対策につきましては、私も国の重要なプロジェクトにいろいろ参画しており、全体として国の枠組みを含め大きく前進をしております、非常に感謝申し上げますと思います。

多分、高知市の行政として最後まで一番課題が多く、一番苦勞する点については、やっぱり長期浸水だと思います。どれだけ地盤沈降するか、昭和 21 年の L1 の地震でも大体 1.5 m 前後落ちていますので、落ちることは間違いないと思います。地盤沈降を止める手段はなかなかないので、それを想定した上でいろんな対策を持っておかなければいけないと思っております。

また、県におかれましても様々な支援によりまして、津波関連の避難施設、また避難路を含めまして、沿岸部ではほぼ概成をしておりますので、その点も感謝を申し上げます。

また、津波関連では長期浸水エリアで住民の方々にもご協力いただいて、江ノ口、下知、潮江、高須などでモデル地区として成形をいたしまして、いろんな計画を持っておりますが、実際に地震が起きたときのシミュレーションをいろいろと行っていく中では、どうしても人々が集中する避難場所が出てまいりますので、そこに収容し切れないという課題は出ると思います。特に、岡山県の総社市とか倉敷市でも 7 月豪雨で小学校に避難した際、生徒数は多分多くても七、八百人の中、そこに 2,000 人以上の住民の方々が避難してきたので、当然、体育館もすぐ満杯になりまして、全校舎を開放しているという対応策もありますので、恐らく学校も含めて、そこに収容し切れないということはかなり出てくると思っております。また、津波避難ビルは現在 300 カ所ぐらい指定しておりますが、国のほうは耐浪性、つまり波に耐えられるかどうかというガイドラインを出してまいりましたので、これを本格的に調査するとなると、相当の経費がかかります。県のほうではそのことを踏

まえまして、簡易に一定の判断ができる基準を計算式で示していただいたことに感謝をしております。今後、長期浸水対策が重要になる中で津波避難ビルが、今、300カ所を超えていますけれども、更に増やしていく必要があると考えておりますので、その耐浪性への考え方を含めまして、やはり高知県モデルのようなものも必要と思いますので、県から技術的なご支援も頂きながら、我々も増やしていきたいと思っております。また津波避難ビルに資機材を順番に置いておりますが、県立の施設におきましても備蓄にご協力いただけたらと思っております。是非よろしくお願ひ申し上げたいと思ひます。

また住民説明会にいつも県の危機管理部の方々にご同席をいただきまして感謝申し上げます。今後もそういう説明会がありましたら、ご協力、ご支援をお願ひしたいと思います。よろしくお願ひします。

(尾崎知事)

この長期浸水対策に備える施設については、県としても大変重要な備えだと認識をいたしております。高知市において、既に津波避難ビルの指定や津波避難ビルへの資機材の備蓄をはじめとして、津波避難ビル間の通信確保対策など、様々な取り組みを進めておられることに敬意を表させていただきたいと思ひます。こうした取り組みの中で先ほどお話にありました津波避難ビルに指定されている県有施設への資機材の配置・備蓄について県としてもできる限りの対応を進めてまいりたいと考えておるところです。また昨年、より具体的な取り組みを進めることができますように、県市で協力して避難シミュレーションを取りまとめたり、県としても避難シミュレーションで指摘された課題に対応させていただき、避難ビルへの避難をより確実なものとするために、市のお進めになります津波避難ビルの指定に向けて、引き続き協力をさせていただきたいと考えておるところです。

また、本年度から取り組んでおられます救助・救出計画についてでありますけれども、長期浸水域に残された多くの市民の皆様を迅速かつ効率的に救助するために非常に重要な計画となるわけでありまして、要配慮者を含めた住民の避難をどうするかといった「救出に係る基本的な考え方」を速やかに整理していくということが、言うまでもなく重要であります。是非、高知市において早期に取りまとめになられるということでもありますけれども、我々としても、共に取り組み進めさせていただくことは可能だと思います。また、長期浸水域に取り残される住民をできるだけ減らしていくためにも、住民の皆様への啓発は非常に重要であります。先ほど提案いただきました住民説明会などについて、県としても積極的に協力させていただきたいと思ひます。今後も県市で連携しながら積極的に取り組みを進めたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

私どもといたしましても、様々やるべきことはやっていかないとはいけないと考えております。全てのスタートの部分として、基本的な考え方というのは非常に重要なことだと思いますので、早期の対策をよろしくお願ひいたします。

(岡崎市長)

高知市の場合、避難される方々の全体のボリュームが大きいいため、多分、自衛隊も含めまして総力戦になると思います。その点も含めてよろしく申し上げます。

(尾崎知事)

よろしく申し上げます。

(司会)

では、次に避難対策（災害時要配慮者対策の充実、ブロック塀の安全対策の促進）について申し上げます。

(尾崎知事)

それでは、避難対策に関連して、まず第1に災害時の要配慮者対策の充実について、第2にブロック塀の安全対策の促進について、お話をさせていただきたいと思います。

まず、災害時の要配慮者対策の充実に関しては、先の大阪府北部地震や、さらには西日本豪雨におきましても、避難行動要支援者名簿を活用した避難支援や個別避難計画の作成などの対策が改めて課題であると再認識をされたところと承知しています。本格的な台風シーズンを迎えて、地域の避難支援等関係者に避難行動要支援者名簿を提供していきまるとともに、個別避難計画に基づきます避難訓練の実施など、日頃からしっかり取り組みを進めていく必要があるだろうと考えております。現在、高知市民生委員児童委員協議会連合会の皆様や高知市町内会連合会の皆様などに同意が得られた避難行動要支援者の名簿提供を進めていただいていると承知しているところです。今後は、各地区で活動する民生委員や自主防災組織などの避難支援等関係者の皆様に対して、早期に名簿が行き渡るようにしていくことが重要であろうと考えているところでございます。是非、ご配慮のほどよろしくお願い申し上げたいと思います。

加えて、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合や避難指示発令等の場合におきましては、避難行動要支援者名簿などを活用した避難支援や安否確認も重要となりますことから、不同意者を含めた名簿情報が避難支援等関係者に速やかに提供できるように、提供先や提供するタイミング、提供手段等の運用ルールを早期に定め、そして周知することが大事であろうと考えております。こちらにつきましても、大変重要な課題であります。他方、なかなか難しい課題でもあろうかと思えますけれども、早期の対応が重要だと考える次第でありますので、是非こちらの対応を進めていただきますように、我々としていたしましてもお願い申し上げたいと思います。県としましても、災害時における名簿情報の提供方法に関する優良事例を示しますとともに、名簿提供後におきます個別避難計画の作成が進みますように、引き続き補助金等による必要な支援を行わさせていただきたいと考えています。

第 2 点目がブロック塀の安全対策の促進ということでもあります。このブロック塀の安全対策についても、大阪府北部地震以降、住民の関心が大変高まっております、一般家庭や民間所有のブロック塀の安全対策に対する高知市の補助事業への申請も大変増えておられると伺っております。この関心の高まりを対策の促進につなげる必要があると考えており、県では更なる財源確保や啓発の強化を進めていきたいと考えておるところです。高知市においても、機を逃さないよう啓発の強化、予算の確保を引き続きお願い申し上げたいと思います。

特に、学校施設に関しては、県では、県立学校にありますブロック塀の改修を本年度中に完了したいと考えております。高知市におかれましても、市内の小中学校を本年度から 3 年間で改修する計画と伺っているところではありますが、可能な限り前倒しできるように取り組んでいただきまして、児童生徒の安全確保をお願い申し上げたいと思います。

なお、今年の 7 月に開催されました全国知事会において、東京都からブロック塀を木材に変えていこうという提案がございまして、今後、全国知事会の中にプロジェクトチームを設置して検討することとなったところです。プロジェクトチームのリーダーには小池知事が就く予定でありまして、私もメンバーとして参加したいと考えておりますし、恐らくサブリーダーとしてお仕事をさせていただくことになろうかと思っております。こちらについて、安全性を深めるということとともに、いわゆる木材需要の拡大にもつなげていくことができれば、中山間振興にもつながっていくものと思っています。今後、チームによる検討が開始されますけれども、具体的な話が進んだ段階で改めて情報提供させていただきたいと考えています。市町村の皆様とも連携しながら取り組むことができればと思っています。またどうぞよろしく願いいたします。

(岡崎市長)

前段の災害時の要配慮者、名簿確認を含めた対応ですけれども、高知市内におきましては、その対象者は全体で約 3 万 5,000 人と把握していますので、約 3 万 5,000 人に対して同意確認の書類をお送りさせていただきまして、そのうち約 3 分の 2 である 2 万 3,000 人から同意を頂いております。残ります 1 万 2,000 人程度ですけれども、回答がなかった方が半分の 6,000 人ぐらい。それから、不同意の方が 5,000 人強おられます。当然、回答がなかった方々にはこれから追跡調査を行い、実態把握に努めていきたいと思っております。同意を頂きました方々につきましては、地元の民生委員さんや自主防災組織の連合会、町内会等に名簿提供を図っていくことにしております。その名簿提供を図っていく段階で、併せまして、住民の方々のご理解を更に進めていただく必要がありますので、勉強会とか研修の段階を踏まえながら、順次進めていきたいと考えております。

また、発災後の安否確認については 7 月の豪雨でも大変課題になりましたし、特に行方不明者の場合、順番に安否をチェックしていかなければなりませんので、本当に行方不明で生死が分からないのか、若しくは、例えば親戚のところに避難しているかどうかという、

ある意味、我々から言うと作業的に消し込みにずっと入らなければいけませんので、それをいかにして行うかということも非常に重要になると思っております。

今般、例えば7月豪雨の中で行方不明者の氏名を公表するかどうか、各県でちょっと対応が分かれていましたので、そのところもどうしていくかということをお考えをいただきましたので検討してまいります。各市町村では本当に行方不明かどうかというチェックに入りますので、そういうところもまたお願いをしたいと思っております。

また、先ほど申し上げましたように不同意の方が5,000人強おられますが、実際の災害対応のときには、不同意の方の名簿も一応使っても構わないという法律上の規定があります。当然、自衛隊とか、警察・消防関係の方々に出すということになるかと思っておりますので、この出し方やタイミングについては我々で一定のルールをしっかりと作り込んでいきたいと思っておりますので、ご助言を頂きたいと思っております。また、それぞれ個別の避難計画等により地元としても様々な対応をしていかなければならない点もありますので、また県のほうで地域に対する財政支援も考えていただければ幸いです。

また、後段のブロック塀ですけれども、大阪北部の地震が起こる前である平成29年度までに市全体の小中学校については調査済みでございました。ただ、この6月の地震の後に、文部科学省から改めて通知が出ましたので、それを基にしよう1回調べ直しました。そして、今回の9月議会では、工事を直ちに行える小中学校の分と、また、工事に入るための設計ができていない小中学校については、大体全ての学校の設計に入りたいと思っております。合わせて1億円程度の補正予算を組んでお諮りすることにしております。

それから、保育園につきましても、順次、設計と工事に入っていくということで、9月議会でまず第1弾をお諮りする予定になっています。設計が出来次第、工事に順次入っていく予定で対応していきたいと思っております。

また、今回、大阪北部の地震を受けて、ブロック塀の改修に関しますいろんな国の補助制度についても、恐らく全国からも相当の要望が出ると思いますし、そこをどういうふうに関後、国も予算を確保していくかということもありますので、またそういう意味でも側面から予算の確保につきまして是非よろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

よろしくお願ひします。

(司会)

では、次の健康福祉に移りたいと思ひます。

まず、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについてお願ひします。

(岡崎市長)

地域包括ケアの中で介護人材の確保、それから、高齢者が住まいを確保していくための



手だてというものが重要になってくると思います。

国におきましても、介護人材の確保につきましては、いわゆる処遇改善を含めまして、ここ3年ぐらいの間はかなり手を打ってまいりましたが、それでも2025年の単年度で見ましても、年間6万人ぐらい不足するということが言われております。

また、県のシミュレーションでも1,100人程度不足するのではないかとされております。国におきましては、この介護職の処遇改善を含めて今後対策をとっていきと思っていますが、高知市におきましても、高知市の周辺部を含めた他の市町村の介護人材の確保に一定の協力をするという含めまして、高知市の事業者がサテライトで周辺の市町村に事業所を出していくということも想定しております。どのエリアまで出していくかということですが、県におきましても2次医療圏というエリア設定がございますので、本年度中に2次医療圏内での高知市の事業所が高知市以外のサテライト事業所を出していくということになります。今後、課題整理を行いまして平成31年度から民間の方々の設置を認める方向で考え方を整理してまいりたいと考えております。

もう一点、住まいですけれども、これは国のほうでも十分に分かっておりますが、高齢者、特に単身高齢になった場合に、アパートやマンションの入居、若しくは契約更新のときにどうしても課題が出てまいりまして、法律上も高齢者の入居を拒まない賃貸住宅の登録件数を増やしていこうということで、国全体としても認識を持っておりますけれども、その点につきましても、特に契約更新のときに更新しにくいということも出てくると思いますので、今後とも様々な確保しやすい施策をご検討いただけたらと思います。

(尾崎知事)

この地域包括ケアシステムの構築をしっかりと図っていくということは、高知県政全体としても非常に重要なことだと考えておりまして、お手元に日本一の健康長寿県構想のパンフレットがございますけれども、13ページと14ページに「目指すべき高知版の地域包括ケアシステムの目指す姿」を書かせていただいているところです。日々の暮らしを支える高知型福祉の取り組み、例えばあったかふれあいセンターの取り組みなどから、いざ発病したときについて救急医療体制を整備し、そして入院から在宅生活への円滑な移行を図っていき、在宅医療・介護サービスの確保につなげていく。その間のゲートキーパーの機能をしっかりと確保していく。こういう高知版の地域包括ケアシステムの構築に力を入れていきたいということで取り組みを進めてまいりました。

こちらの住み慣れた地域で住み続けられる県づくりという観点からも大事であり、高齢者お一人お一人のQOLの向上という観点からも大事であります。また、いわゆる病院完結型医療から地域完結型医療への転換を通じて、社会保障関係費の適正化を図っていくという観点からも大事なことだろうと考えています。QOLの向上を図りながら、そして社会保障費の適正化を図っていく。あくまでQOLの向上を図ることがまず第一でありますけれども、そういう取り組みをこの高知版の地域包括ケアシステムの構築を通じて

是非図っていきたいと考えておるところです。

そういうことで、これまでも在宅医療、訪問看護サービス、例えばドクターヘリ、さらにはゲートキーパーの育成、そういう取り組みなどを進めてきたところではありますが、いよいよこの高知版の地域包括ケアシステムの構築に向けて、ネットワークの構築を図っていく。そして具体的にシステムとして機能させるようにすべき段階に来たと思っています。

そういうことから、各福祉保健所に今年度より地域包括ケア推進監を配置させていただきまして、各ブロックごとに地域包括ケア推進協議体を設置させていただきまして、13ページと14ページにあるような施策がそれぞれの地域で実現できるように取り組みを進めさせていただいているところです。そういう中において、真に機能する地域包括ケアシステムを構築していくためには、医療・介護のサービス資源が集中する高知市の皆様と県とがそれぞれの取り組みをしっかりと連携させていくことが必要不可欠だと考えています。高知市に入院しておられる方々が郡部のご自宅に帰り介護サービスを受けながら生活できるという仕組みを考えていくことが大事であり、高知市の医療と高知市以外のそれぞれの介護との医療介護連携がしっかりと図れるということが大事であります。そういう意味において、高知市と高知市以外のそれぞれの地域包括ケアシステムがそれぞれ連動することが大事だと思っています。

そういう観点から、県市相互の状況や課題等を情報共有して議論する場を新たに設けさせていただければと考えております。各福祉保健所に配置しております地域包括ケア推進監等もその場に参加させていただいて、連携を強化させていただくことができればと思います。そういう協議の場などにおきまして、先ほどお話もいただきました介護人材の確保・育成や住まいの確保といった課題についても、より包括的な視点の下に対応を強化していくことが可能になるのではないかと思います。是非、協議の場づくりについてよろしくお願ひしたいと思ひます。あわせて、それぞれ頂いたお話については、現段階において非常に有用なお話かと思ひますので、それぞれの課題について私どもとしての考えをお話しさせていただきたいと思ひます。

まず、岡崎市長様からお話があったこの「サテライト事業所」の設置については、非常に各市町村の期待が大きい事業だと思ひます。県としても高知市の取り組みを大いに歓迎させていただきたいと考える次第です。県全体の4割の介護事業所の指定権限を高知市は有しておられるわけであります。このサテライト事業所の設置推進というのは大変大きな取り組みだと思ひます。あわせて、介護職員の処遇改善の向上など働きやすい職場環境の創出に向けて、県が本年度から導入しております介護事業所認証評価制度などの政策の紹介なども含めてできる限りの支援をお願ひできれば幸ひでございます。またよろしくお願ひいたします。

また、住まいの確保についてのお話も本当に有用なお話かと思ひます。全国的にまだまだ住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録が増えない状況であるわけでありまして、この点について力を入れていく必要があるだろうと考えています。単身高齢者等の

住宅事情やニーズを把握して、具体的な支援方法を検討していくことが重要であると考えておきまして、関係団体によります連携・協働のネットワークの構築が必要だと思っております。このため、県内の不動産関係団体と県及び市町村により、現在、「高知県居住支援協議会」を設置させていただいております。この中に新たに「地域包括ケアシステム部会」を設置するなどさせていただいて、先ほどお話もありましたような単身高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅に関する情報の収集や実態把握を行い、情報を共有することも非常に有効ではないかと考えております。是非、高知市の福祉部局の皆様にも、この部会にご参画いただければ幸いです。またよろしく申し上げます。

(岡崎市長)

私は全国の国保を扱っていますので、県のほうにお願いをしておきたいと思いますが、例えば14ページにあります医療救急体制について、多分、これから国保の保険料と日本の国保はフリーアクセスになると言われておきまして、どの方々もどこの病院でもフリーにアクセスできるというのが世界に冠たる制度です。フリーアクセスと言いながら、医療機関が非常に多い所と少ない所とがありますので、その中で保険料の負担公平を考えるとやっぱり緊急のときにドクターヘリで運ぶというのが一つの手段になろうかと思っております。そういう意味でドクターヘリの運用が全国でもかなり活発に行われていると聞いていますが、非常に重要な一つのアクセス方法にもなりますので、その点をお願いしておきたいと思っております。

また、地域包括ケアにつきましては、様々な分野や課題を共有させていただきながら共に計画を考えていくことにさせていただきたいと思っております。また、どうぞよろしく申し上げます。

(尾崎知事)

是非、協議の場を作っていただければと思っております。よろしくお願いたします。

(司会)

では、続きまして、高知版ネウボラの推進について申し上げます。

(尾崎知事)

この高知版ネウボラについては、先ほどのパンフレット48ページをご覧いただきたいと思っております。午前中も健康長寿県構想推進会議があり、庁内で話をしていたのですが、「妊娠から子育て期までの切れ目のない総合的な支援」を子供及び親に対して行っていくことが非常に大事なことだと思っております。これは厳しい環境にある子供たちへの対策という面でも重要でありますし、また、少子化対策という観点からも非常に重要だと考えています。厳しい環境にある子供たちへの対策という観点からはこの48ページの上段にあります

ように、母子保健における対応によって把握したリスクケースを関係団体につなげていただくことで、母子保健から児童福祉の一連の流れを作ることにより子供たちを守っていくことが大事だろうと思います。

また、少子化対策の抜本強化という観点からは、この下段にありますネットワークを構築していくことを通じまして、子育て家庭の不安の解消を図ることや、さらには働きながら子育てできる環境づくりを図っていくことが非常に大事だろうと考えておるところでございます。こういう中において、県として市町村の子育て世代包括支援センターを起点とした、こういう一連のシステムづくりに全力を挙げていきたいということで、この度、高知市の皆様に、またいの町の皆様にも大変ご協力をいただきながら、「ネウボラ推進会議」を開催させていただいているところでございます。高知市の皆様とも 1 回目の会議を今月 22 日に開催させていただきました。この会議では、高知市における母子保健や子育て支援などの取り組みの現状や課題について、県市の職員間で情報を共有させていただいたと伺っておるところであります。今後、更に議論を重ねさせていただいて地域の様々な機関や関係者が効果的に連携する方法や支援のあり方などを検討し、子育て家庭がより身近な地域で必要なときに必要な支援が受けられるシステムの構築に、県市が連携しながら取り組んでいくことができると考えておるところです。県としては今回の高知市の皆さん、そして、いの町の皆さんと共に取り組まさせていただいたこの会議での知見を基に、来年度以降、県内各地域に「高知版ネウボラ」の仕組みを拡充させていただきたいと考えておるところです。引き続き、「ネウボラ推進会議」の取り組みにご協力を是非よろしくお願い申し上げます。

(岡崎市長)

高知県版のネウボラ、そして高知市版のネウボラですけれども、基幹となる子育て世代包括支援センターもこれから順々と検討していかなければいけないと思っておりますが、各地域にあります地域子育て支援センターにつきましては、現在 13 カ所で開設しております。卸団地内にツタヤさんを中心に大きな施設ができますので、その施設の中に 14 カ所目の設置を準備しているところでございます。また、各地域では民生委員さんや子育てグループの方々、それから地域の方々が子育てサロンを自主的に運営されているのですが、これも現在 16 カ所で開設されておまして、非常に広がってきており地域の方々をはじめ我々も大変感謝しております。もう一つの課題は、やっぱり母子保健の課題がありまして、我々もすべての妊婦さんとの面接を行うという目標を立てておりますが、現在のところまだ 4 割ぐらいしかできていないということが課題になっております。妊婦さん全員との面接を目指して、子育て世代包括支援センターについては、現在の 1 カ所だけではなくて複数化の検討をしていかなければならないということで、内部協議をしているところでございます。保健師の確保とか人的な確保が必要ですので、内部でしっかりと詰めて複数化を目指して、できるだけ早い段階で妊婦さんとの全数面接を目指していきたいと思っております。

ります。また、現在、若草町で建設中の新しい児童相談所が近く移転になるということで、今、精力的に整備されていると思いますが、移転は31年度ぐらいでしょうか。

(尾崎知事)

31年1月に暫定的に引っ越しをしてから機能に移すこととなりますが、併せて新組織で機能することになると31年4月となります。

(岡崎市長)

非常に重要な拠点ができてまいりますので、連携を十分図っていきたいと思っております。またどうかよろしくお願いします。

(尾崎知事)

やはり子育て世代包括支援センターが全ての核になってくると思います。そういう点において、来年度から子育て世代包括支援センターの複数設置を検討されるということは、県民・市民の皆様から本当に大きな期待感が寄せられるお話ではないかと受け止めさせていただいております。是非、今後も高知市の皆様と共に取り組みを進めさせていただければと思います。また、どうぞよろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

新しい児童相談所ができましたら、見学をさせていただきたいと思っております。

(尾崎知事)

是非。また準備したいと思っております。

(司会)

それでは、次に市街地整備に移ります。はりまや町一宮線の整備に伴うまちづくりについてお願いします。

(岡崎市長)

はりまや町一宮線ですけれども、県と市でいろいろと協議をさせていただきましたが、この6月県議会におかれまして工事再開の決定と一定の予算を確保していただきまして、大変感謝をしております。少し分かりやすいようにということで航空写真を用意しております。この道路については、非常に重要なアクセスになっておりますし、周辺にはかるぼーとやバスターミナルもございますので、非常に重要な路線になると我々も期待をしているところがございます。また、議論にもなりましたように、はりまや橋小学校の通学路にもなっておりますので、一つは子供たちの安心、安全。そして、東側のエリアのまちづく

りにも、この路線は重要になると考えております。今回、これに絡めまして、全体を調整する中で横堀公園を私どもも整備する予定です。県の工事の施工条件に合わせながら横堀公園の再整備を行うということで、意見交換をさせていただきながら、設計に入っていくことにしておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。この辺りは史跡も非常に多いです、いろんな観光スポットがあります。目玉になりそうなものがありますので、まち歩き観光の「土佐っ歩」の中でも新しいものを検討していきたいと思っていますところでございます。また周辺では、ご承知のとおりマンションの建設が非常に活発に進んでおります。図面に落とさないと、分からなくなるほどありますので整理しました。赤線で囲まれている部分が中心市街地活性化のエリアでございます。第一期中心市街地活性化基本計画が平成 29 年度で終わりました、この 4 月から第二期に入ったところです。赤色の丸が第一期、赤色の四角が第二期の計画に登載していたマンションの建設場所です。それ以外は計画策定時に想定していなかったものであり、民間の活力によって、建設済みや、建設中となっております。その戸数だけ見ていただきましてもこのエリアで、合計 637 戸分のマンションが建ちますので、中心市街地の人口の呼び戻しにもかなり寄与していると思っています。こういうことを含めまして、このエリアがこれから発展していくと考えて、まちづくりを更に進めていきたいと思っていますところです。

(尾崎知事)

はりまや町一宮線のはりまや工区については、やはり何といたしても、はりまや橋小学校周辺の歩道が大変狭隘で危険であるということがあります。やはり、子供たちの安全確保のためにも、また交通の安全確保のためにも、交通渋滞の解消のためにもこの整備というのは、歴史と自然に配慮しながら行っていくことが大事だろうと考えています。さらに先ほどご指摘にもありました、近傍で複数のマンションが、恐らくこの例にあります以外にも、より小規模なものも含めて複数のマンションが今、建設をされてきているところでもあります。そういう意味において周辺人口が非常に増えていることを考えても、整備は急がれるのではないかと考えています。

そういうことで、早期に工事を再開して、歩道と 4 車線化整備を進めることを決断をさせていただきまして、工事再開に必要な設計や調査に係る予算を 6 月県議会にお諮りし、可決を頂いたということでもあります。

本年度は、まちづくり協議会の提言内容を実施設計に反映していくために、歴史や環境などの専門家のアドバイスを得ながら、干潟や石垣の設計や調査をうまく進めていくということになります。また、県が行います豊富な自然環境の保全を目的としました横堀公園を掘り込む整備計画と、高知市が実施されている横堀公園の再整備計画との整合を図りながら検討を進めていくことも大事だと考えております。今後、この当該路線に予算の重点投資を行い、概ね 5 年間での完成を目指していきたいと考えておるところです。工事完成までの安全確保について、工事の施工手順を工夫するなど、地元や警察の協力を得ながら

対策をしてみたいと考えております。

高知市で先ほどお話がありましたように、まち歩き周遊コースの設定など、活力溢れ賑わいのある中心市街地のまちづくりに取り組まれるために、高知市中心市街地活性化基本計画の第二期計画を策定されたということでもあります。このはりまや町一宮線の整備が、中心市街地東エリアのまちづくりに活かされ地域が発展するという観点からも取り組みを進めていきたいと思っています。また、どうぞよろしく申し上げます。

(岡崎市長)

よさこいの中でも少しお話をしましたが、下知にありました知寄町の競演場がなくなっており、競演場の時間待ちがかなり長くなっています。こういう新しいまちづくりもできたところですので、どこが使えるかということも含めて、いろんな可能性を探っていきたいと思います。

(司会)

それでは、最後の協議項目になりますが、森林・林業政策における森林経営管理制度について申し上げます。

(岡崎市長)

森林につきましては、県は 84%の森林率ですが、高知市は土佐山、鏡と合併をいたしまして、市域の約 6 割が森林面積になっております。土佐山、鏡の旧村から引き継いだ市有林もかなり所有していますので、川上から川下まで非常に重要な政策になると考えています。やはり大きな課題は民有林の間伐をいかに進めるかということであり、非常に重要な日本全体の大きな課題でございましたが、今般、新しい法律に基づきまして、特に林業経営に適さない森林につきましては、民間の森林所有者の方々の同意を得た上で、それを市町村が受けるという枠組みや仕組みができることになりました。基本的には市町村がこの事務を担うことになっておりますが、市町村にはどうしても林業の専門家が少ないということもございます。そういう意味で、現地の調査や所有者の方々の意向調査、また森林組合が非常に重要な役割を今後とも果たすことになると思いますので、特に強化されました県立の林業大学での様々な人材の育成や講座内容の拡充、またドローンが政策的にかなり有効に使われるようになりまして、そのドローンの先進技術に対しますいろんな講座も含めまして、ご支援を賜りたいと思っております。非常に重要な部分を市町村が担わなければいけないということにもなりまして、技術的な部分も含めましてご支援をお願いしたいと思います。

(尾崎知事)

林業の振興は、高知県の県政浮揚にとって非常に重要なところであります。林業の振

興を図るためにも林業分野の人材育成というのは極めて大事です。そういう観点から、高知県立の林業大学校を立ち上げたところでもあります。この中において、様々な講座を充実させてきているところでもありますけれども、こちらにおいて、例えば森林経営管理制度も含めた様々な林業に必要な専門的知識や技術を基礎から習得できるコースなども設けさせていただいています。例えば、「森林管理コース」において、森林経営管理制度の内容についても講義に取り入れていくという状況であります。県として、森林組合職員など社会人の皆様の学び直し場としても是非ご活用いただきたいということでありまして、例えば、専攻課程に職員を派遣する事業体に対して給料の一部を支援するなどの取り組みもさせていただいているところではありますが、高知市におかれましても、是非、森林組合の皆様を林業大学校においでいただくにあたってのバックアップなども、引き続き賜れればと思っております。また、短期課程において、森林組合の職員の皆様などがスキルアップできる、森林情報学、GISの技術、さらにドローン操作士の養成などの講座も開設しているところでもあります。引き続き、皆様方のご意見やご要望をお聞きしながら、更なる講座内容の充実を検討していきたいと考えておるところであります。また、是非高知市からも森林組合の皆様へ林業大学校をご活用いただくようお願いをしていただければと思っております。

また、来年4月から施行されるこの森林経営管理制度について、今後、市町村にもご参画いただいて県として検討会を設置させていただきたいと考えているところです。今後、制度設計が具体的になされていく中において、県としても市町村の皆さんが円滑に制度を活用できるように市町村の意見を踏まえて国に政策提言をしていきたいと考えたからでございます。是非、来月中には第1回目の会議を開催させていただきたいと考えていますが、この検討会に是非、高知市の担当者の皆様にもご参画いただければ幸いです。そして一緒に新たな制度設計についてより詳細な検討をし、そして政策提言にもつなげていくことができればと思います。またどうかよろしく申し上げます。

(岡崎市長)

私どもも、土佐山、鏡を中心に川上である林業を何とか活性化したいという思いがございますし、ちょうど今、所管の課長が大学で林業の専科をとっており、特に森林経営を専攻していますので、検討会に入ってもらおうようにしました。また、よろしく申し上げます。

(尾崎知事)

新たな森林経営管理制度はうまく使えば、林業の振興につながる制度だと思っておりますが、ただ、制度設計をしっかりしていかなければならないことだと思っておりますから、是非連携して政策提言につなげられればと思いますので、よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

現場に落とし込むときにやっぱり苦労があると思っておりますし、そこについて意見交換をし



ていく必要があると思います。

(司会)

本日予定しておりました協議項目は以上でございます。それではこれで高知県・高知市  
連携会議を終了させていただきます。